

2025年10月20日

再生可能エネルギー長期購入契約を活用した太陽光発電事業向け プロジェクトファイナンスの組成について

株式会社福岡銀行（取締役頭取 五島 久、以下「当行」）は、2025年7月3日に中国地方で自然電力株式会社（以下「自然電力」）が開発中の太陽光発電事業（特別高圧）を対象とした融資契約を下記の通り締結しましたのでお知らせします。

本発電所は、自然電力（本社：福岡県福岡市）が開発を行い、太陽光発電により生成された環境価値※1を再生可能エネルギー長期購入契約により特定の需要家へ供給します。

当行は、これまでも再生可能エネルギープロジェクト向けの融資を、九州をはじめ様々な地域で取り組み、再生可能エネルギーの普及支援を行ってきました。

本件では、環境省所管の官民ファンドである株式会社脱炭素化支援機構（以下「JICN」）とともに、地域金融機関としては先進的な再生可能エネルギー長期購入契約を活用した太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス※2を組成しました。

ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」）の存在意義である「一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。」の想いのもと、地域の調和を大切にして再生可能エネルギーの普及に真摯に取り組む事業者を、今後も積極的に支援してまいります。

<本ローンの概要>

契約締結日	2025年7月3日
組成金額	約55億円
資金使途	太陽光発電事業の開発

FFGでは、2021年10月にお取引先の環境・社会課題解決、脱炭素社会に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置づけ、その累積実行額目標を「2020年度から2030年度までに2兆円（うち、環境ファイナンス1兆円）」と設定しました。気候変動への対応をはじめとする環境・社会課題を解決し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

> 2025年10月20日付 株式会社脱炭素化支援機構 本件プレスリリース

<https://www.jicn.co.jp/2660>

（続 く）

自然電力
(Shizen
Energy)

2011年6月設立。「青い地球を未来につなぐ」というパーパスを掲げ、太陽光、風力、バイオマスといった再生可能エネルギーを活用し、環境負荷を最小限に抑えながら地域経済の発展にも寄与する持続可能なソリューションを創出するとともに、再生可能エネルギーへの世界的なシフトを加速させるという使命を推進しています。

2016年からは、東南アジアやブラジルでのプロジェクトを通じて国際的な事業展開を拡大。2019年にはエネルギーテック事業に参入し、自社開発のエネルギー管理システム（EMS）を通して、マイクログリッド、仮想発電所（VPP）の構築、スマートEV充放電サービス等のイノベーションを提供。国内外のグループ全体で1ギガワット以上の再生可能エネルギー発電事業に携わり、業界をリードしています。

脱炭素化支援機構
(Japan Green
Investment Corp.
for Carbon
Neutrality
(JICN))

JICNは、国の財政投融资からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社です。

ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。

- ※1 「環境価値」とは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーが持つ「二酸化炭素（CO2）を排出しない」という付加価値のこと
- ※2 「プロジェクトファイナンス」とは、ある特定のプロジェクトを独立した事業体とし、当該プロジェクトから生み出されるキャッシュフローのみを返済原資とする融資のこと

以 上

《 本件に関するお問合せ先 》

(株)福岡銀行 ストラクチャードファイナンス部 担当：中村・金丸
TEL 092 - 723 - 2555